

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 石井食品株式会社
 コード番号 2894 URL <http://www.ishiifood.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務戦略部総括MGR (氏名) 植草 豊彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 047-459-7543

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,992	—	△36	—	△8	—	△34	—
20年3月期第2四半期	5,819	△6.8	△65	—	△56	—	△138	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△1.90	—
20年3月期第2四半期	△7.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	11,250	6,828	6,828	7,003	60.7	371.82	371.82	
20年3月期	11,368	7,003	7,003	7,003	61.6	381.31	381.31	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,828百万円 20年3月期 7,003百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.50	5.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.50	5.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	2.6	200	502.1	240	371.8	120	—	6.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。](3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	18,392,000株	20年3月期	18,392,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	26,825株	20年3月期	25,714株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	18,365,730株	20年3月期第2四半期	18,370,434株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

中国製食品における有害物質などの健康被害に係わる混入事件の発生により中国産の食品に対する消費者の信頼性が大きく損なわれました。また、事故米の履歴詐称の流通問題により安全な食品を求めるための原材料履歴情報への関心が一段と深まりました。

このような中で当社グループの取組みといたしまして企業理念にあります安心と美味しさを提供させていただくため厳選素材を進め原材料のシンプル化による検査体制の強化及びその履歴情報の確実性を向上させると共に使用する原材料を工場見学会、東京・名古屋・大阪などで会場を設定してのプレゼンテーションの開催などを実施し流通関係者及び一般消費者の皆様にお見せし直接感じ取っていただく取組みを積極的に実施しております。

このような活動を行ってまいりました結果、売上高は59億92百万円（前期比1億73百万円増）となり売上原価におきましては原油や穀物などの高騰により原材料費が増加いたしました。品質の向上を目的としたロス防止からの費用削減に努めました結果、営業損失は36百万円（前年は営業損失65百万円）となりました。これにより、経常損失は8百万円となり、これに法人税等充当額の処理を行った結果、四半期純損失は34百万円（前年は純損失1億38百万円）となりました。

製品別売上高

(単位:千円未満切り捨て)

期 別	前中間連結会計期間 (19.4.1~19.9.30)		当連結第2四半期 連結累計期間 (20.4.1~20.9.30)		前連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製品別						
食肉加工品	5,223,047	87.5	5,527,278	90.0	10,218,336	80.5
冷凍食品	55,220	0.9	43,594	0.7	102,831	0.8
中華調味料	105,519	1.8	80,798	1.3	177,582	1.4
正月料理	—	—	—	—	1,107,853	8.7
そう菜	336,339	5.6	305,396	5.0	640,851	5.1
その他	248,076	4.2	182,137	3.0	443,705	3.5
合計	5,968,202	100.0	6,139,205	100.0	12,691,159	100.0

(注) 上記は売上割戻控除前の金額であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における資産総額は前連結会計年度末の113億68百万円に対し、1億17百万円減少の112億50百万円となりました。また、負債総額は前連結会計年度末に対し、56百万円増加の44億22百万円、純資産額は前連結会計年度末に対し、1億74百万円減少の68億28百万円となり、この結果、自己資本比率は60.7%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億84百万円の増加となりました。主な要因としては減価償却費の計上となります。投資活動によるキャッシュ・フローは31百万円の減少となりました。主な要因としては有形固定資産の取得によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、1億35百万円の減少となりました。主な要因としては配当金の支払いと借入金の返済によるものです。これらにより、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は17百万円増加の29億22百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期業績結果は、平成20年5月9日に開示いたしました当期業績予想に対し、売上高は堅調に推移いたしました。原材料費等の高騰による変動費及び製造費用の増加の結果、四半期純損失34百万円を計上いたすこととなりましたが、通期の業績予想といたしましては、当期8月度より製品価格の値上げを実施いたしましたことにより、原材料費等の高騰にかかる費用増加分を吸収できるとの判断を行い通期での業績は当初予想通りと考えております。

今後の活動といたしましては、当社グループの食品の安全に対する取組みを広く認識していただくために、お客様が直接生産現場を評価していただけますよう工場見学をオープンなものにし、一般の方でもお気軽に工場見学できるようにしてまいります。

また、原材料履歴におきましてもさらに詳しくお客様にお答えできるよう取組みを強化してまいります。このような活動を通じてお客様からの信頼を深めてまいりたい所存です。

支出面におきましては、お金の使用目的を明確にし、そこから三方得になるようロス管理・時間管理を徹底しお取引先様との共創を図ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)に変更しております。なお、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,236,873	2,916,304
受取手形及び売掛金	1,683,321	1,462,874
商品	4,211	3,845
製品	19,529	20,125
半製品	43,872	33,536
原材料	228,108	212,372
仕掛品	55	73
貸倒引当金	△1,668	△3,648
その他	101,216	104,788
流動資産合計	5,315,519	4,750,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,122,644	2,249,404
機械装置及び運搬具(純額)	1,592,066	1,775,594
土地	1,143,099	1,143,099
工具、器具及び備品(純額)	61,118	65,218
有形固定資産合計	4,918,929	5,233,316
無形固定資産	60,642	68,273
投資その他の資産	955,619	1,316,793
固定資産合計	5,935,190	6,618,384
資産合計	11,250,710	11,368,656
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,081	327,084
短期借入金	2,130,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	67,560
未払法人税等	37,075	47,118
賞与引当金	91,697	87,126
その他	644,563	582,444
流動負債合計	3,364,978	3,241,333
固定負債		
長期借入金	297,670	331,450
繰延税金負債	—	17,250
退職給付引当金	554,528	564,165
長期未払金	204,989	211,178
固定負債合計	1,057,187	1,124,045
負債合計	4,422,165	4,365,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	5,249,047	5,385,015
自己株式	△6,795	△6,508
株主資本合計	6,834,653	6,970,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,108	32,369
評価・換算差額等合計	△6,108	32,369
純資産合計	6,828,544	7,003,277
負債純資産合計	11,250,710	11,368,656

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	5,992,422
売上原価	3,725,698
売上総利益	2,266,723
販売費及び一般管理費	
給料	371,915
販売手数料	156,540
運搬費	686,858
販売促進費	251,125
その他	836,550
販売費及び一般管理費合計	2,302,990
営業損失(△)	△36,266
営業外収益	
受取利息	3,845
受取配当金	5,793
雑収入	8,972
その他	31,705
営業外収益合計	50,316
営業外費用	
支払利息	21,304
その他	903
営業外費用合計	22,207
経常損失(△)	△8,157
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,986
投資有価証券売却益	256
特別利益合計	2,243
特別損失	
投資有価証券評価損	707
固定資産処分損	215
特別損失合計	923
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,838
法人税、住民税及び事業税	28,115
四半期純損失(△)	△34,953

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,838
減価償却費	355,857
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,570
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,637
長期未払金の増減額(△は減少)	△6,189
受取利息及び受取配当金	△9,638
支払利息	21,304
売上債権の増減額(△は増加)	△220,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,119
仕入債務の増減額(△は減少)	66,996
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△722
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,229
その他	45,825
小計	237,190
利息及び配当金の受取額	9,619
利息の支払額	△21,024
法人税等の支払額	△41,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△32,115
投資有価証券の取得による支出	△1,127
その他	1,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△33,780
自己株式の取得による支出	△287
配当金の支払額	△101,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,568
現金及び現金同等物の期首残高	2,905,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,922,873

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

「参考」

(1) (要約)前中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	
	金 額	百分比
		%
I 売上高	5,819,369	100.0
II 売上原価	3,573,676	61.4
売上総利益	2,245,693	38.6
III 販売費及び一般管理費	2,311,521	39.7
営業損失	65,828	△ 1.1
IV 営業外収益	35,552	0.6
V 営業外費用	26,578	0.5
経常損失	56,854	△ 1.0
VI 特別利益	3,744	0.1
VII 特別損失	41,363	0.7
税金等調整前中間(当期)純損失	94,473	△ 1.6
法人税、住民税及び事業税	11,383	0.2
法人税等調整額	32,490	0.6
中間(当期)純損失	138,346	△ 2.4

(2) (要約)前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間(当期)純損失		△94,473
2 減価償却費		394,378
3 受取利息及び受取配当金		△ 7,847
4 支払利息		20,441
5 売上債権の減少額		△ 260,299
6 仕入債務の減少額		95,290
7 たな卸資産の増減額(増加は△)		8,215
8 その他		73,427
小計		229,132
9 利息及び配当金の受取額		9,060
10 利息の支払額		△ 20,709
11 法人税等の支払額		△ 79,901
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,580
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△ 341,838
2 無形固定資産の取得による支出		△ 19,690
3 その他		△ 36,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 398,506
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		△ 33,780
2 配当金の支払額		△ 101,040
3 その他		△ 376
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 135,197
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 84
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△ 396,207
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,227,414
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,831,207